



平成26年3月期 決算短信[日本基準](非連結)

平成26年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 日水製薬株式会社

コード番号 4550 URL <http://www.nissui-pharm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 佐々 義廣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 後藤 守男

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日

TEL 03-5846-5611

平成26年6月4日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,141	△0.4	2,844	4.4	3,643	14.9	2,305	3.3
25年3月期	13,189	△1.5	2,725	10.1	3,172	11.0	2,231	38.1
		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率
26年3月期	円 銭 102.95	—	円 銭 —	% 8.1	% 11.6	% 21.6		
25年3月期	円 銭 99.65	—	円 銭 —	% 8.4	% 10.7	% 20.7		

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一千万円 25年3月期 一千万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	32,290		29,213		90.5		1,304.36	
25年3月期	30,646		27,653		90.2		1,234.68	

(参考) 自己資本 26年3月期 29,213百万円 25年3月期 27,653百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
26年3月期	1,841		△1,056		△765		3,207	
25年3月期	1,758		△307		△673		3,187	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	716	32.1	2.7
26年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	806	35.0	2.8
27年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		35.5	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,750	3.8	1,450	6.9	1,850	7.6	1,200	12.6		53.58
通期	13,500	2.7	2,900	2.0	3,700	1.5	2,400	4.1		107.16

※ 注記事項

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	22,547,140 株	25年3月期	22,547,140 株
② 期末自己株式数	26年3月期	150,493 株	25年3月期	150,115 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	22,396,873 株	25年3月期	22,397,233 株

※1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における国内経済は、各種政策の効果もあり、個人所得や投資の増加傾向が続き、景気回復に向けて明るい兆しも見えてまいりました。しかしながら、中国などの経済成長鈍化など先行きが不透明な状況が続いております。

臨床診断薬業界における微生物学的検査分野での保険点数加算による実施料の引き上げや、産業検査薬業界における食の安全性に対する消費者ニーズの高まりなど回復材料も見えてまいりましたが、その一方で業界内の価格競争が一段と激化するなど厳しい事業環境が続いております。

医薬品業界および化粧品業界においても、景気の回復に伴い高価格帯製品の販売が上向いていることやスイッチOTC医薬品市場の拡大などにより市場自体は堅調に推移し回復の兆しも見られる状況であります。医療費抑制策の基調に変化はなく、また海外医薬品メーカーとの業務提携やネット販売などの業界再編・新規参入が続き、競争環境が激化しております。

このような状況のもと全力をあげて販売の拡充に努めた結果、当事業年度の売上高は前年同期に比べ48百万円(0.4%)減少し131億41百万円となりました。利益面におきましては事業構造の変革ならびに収益構造の変革に取り組み、営業利益は前年同期に比べ1億18百万円(4.4%)増加し28億44百万円、経常利益は投資有価証券売却益などにより前年同期に比べ4億71百万円(14.9%)増加し36億43百万円、当期純利益は前年同期に比べ73百万円(3.3%)増加し23億5百万円となりました。

事業別の状況

事業	売上高		営業利益 (前期比増減率)
	金額	前期比増減率	
臨床診断薬事業	53億26百万円	△3.1%	14億22百万円 (0.2%)
微生物学的診断用薬	17億63百万円	△2.7%	
免疫血清学的診断用薬	29億65〃	△2.7〃	
精度管理用血清他	3億38〃	△7.8〃	
検査用機器および器材他	2億58〃	△4.0〃	
産業検査薬事業	28億70百万円	△0.5%	9億28百万円 (△4.2%)
微生物学的検査薬	23億76百万円	△1.0%	
免疫血清学的検査薬	3億84〃	3.3〃	
検査用機器および器材他	1億9〃	△2.4〃	
医薬事業	38億53百万円	3.2%	8億17百万円 (14.4%)
医薬品	23億14百万円	0.6%	
健康食品他	15億39〃	7.4%	
化粧品事業	10億90百万円	1.7%	3億65百万円 (16.7%)

(注)上記の営業利益は、各事業に配賦できない支援に係る費用等6億89百万円が控除されておりません。

〔臨床診断薬事業〕

臨床診断薬事業の売上高は前年同期に比べ1億71百万円(3.1%)減少し53億26百万円となりました。

分野別では、微生物学的診断用薬は全自動微生物検査装置ライサス用プレート、細菌毒素簡易迅速検出キットG E テストイムノクロマト－CD TOX A/Bが順調に推移しましたが、主力品である生培地製品などが伸び悩み、売上高は前年同期に比べ49百万円(2.7%)減少し17億63百万円となりました。免疫血清学的診断用薬は、A I A自動分析装置専用試薬などの伸び悩みにより、売上高は前年同期に比べ82百万円(2.7%)減少し29億65百万円となりました。この事業の営業利益は前年同期に比べ2百万円(0.2%)増加し14億22百万円となりました。

この事業では、当期中にライサス嫌気性菌感受性プレート、ニッスイチューブブルセラブイヨンの2品目の新製品を発売いたしました。

〔産業検査薬事業〕

産業検査薬事業の売上高は前年同期に比べ15百万円(0.5%)減少し28億70百万円となりました。

分野別では、微生物学的検査薬は粉末・顆粒培地が順調に推移し、簡易培地コンパクトドライは国内外共に大きく伸びましたが、フードスタンプ培地などが伸び悩み、売上高は前年同期に比べ24百万円(1.0%)減少し23億76百万円となりました。この事業の営業利益は前年同期に比べ41百万円(4.2%)減少し9億28百万円となりました。

〔医薬事業〕

医薬事業の売上高は前年同期に比べ1億19百万円(3.2%)増加し38億53百万円となりました。

分野別では、医薬品は滋養強壮剤の主力製品である日水清心丸が好調に推移し、売上高は前年同期に比べ13百万円(0.6%)増加し23億14百万円となりました。健康食品他はシイタケ菌糸抽出物含有の茸源商品群が伸長し、売上高は前年同期に比べ1億5百万円(7.4%)増加し15億39百万円となりました。この事業の営業利益は前年同期に比べ1億3百万円(14.4%)増加し8億17百万円となりました。

この事業では、当期中に一般用医薬品である漢方パック製剤(4品目)、生活習慣病を対象とした日本初のスイッチOTC医薬品であるエパアルテの計5品目の新製品を発売いたしました。

〔化粧品事業〕

化粧品事業の売上高は前年同期に比べ18百万円(1.7%)増加し10億90百万円となりました。

化粧品は、主力品であるカルシウムラインなどの拡売が順調に推移しました。この事業の営業利益は前年同期に比べ52百万円(16.7%)増加し3億65百万円となりました。

(研究開発活動等)

当事業年度における研究開発につきましては、中期経営計画に沿った新たな柱の育成に関連する研究開発を推進するとともに、既存事業における製品群のラインナップ強化や改良を中心とした研究開発を進めております。

診断薬分野では、消費者庁の通知に基づきアレルギー物質定量検査キットの改良を行いました。また、医薬分野では一般用医薬品である漢方パック製剤12品目の製造・販売承認申請を行い、この内4品目の承認を取得しました。

(次期の見通し)

当社を取り巻く環境は、医薬品業界の再編による販売激化、診療報酬の改定、医療費抑制策の浸透など、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。このような事業環境下にあって、当社は、「私たちは人々の健康と幸せを実現する企業を目指します」の経営理念にもとづき、企業価値の向上に向け、コア事業の強化による収益構造の改革・柱となる事業の育成を目指してまいります。

臨床診断薬事業におきましては、顧客満足度を高めるマーケティングを実施し、提案型営業の実践による顧客ニーズへの対応を推進してまいります。また、産業検査薬事業における食品衛生分野におきましても、食に対する安心安全を啓蒙する努力を継続して実施するとともに受託検査サービスなどの拡充を推進してまいります。

医薬事業および化粧品事業におきましては大手ドラッグストアによる寡占化およびコンビニエンスストアや通販業者の参入による販売激化に伴い、取扱店を取り巻く環境は年々厳しさを増しております。このような状況の中で競争に勝ち抜く取扱店への業態変化を促進すべく、昨年度には生活習慣病を対象とした日本初のスイッチOTC医薬品であるエパアルテを発売しており、さらなる拡売を図ってまいります。また、健康創造館内に新たに中国養生を取り入れることにより、漢方薬や既存製品（医薬品・健康食品、化粧品）とのシナジー効果を追求した総合提案を行い、中医学を活用した統合医療の推進を図り、多様化している健康ニーズに対応できる事業環境の構築を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高135億円（前期比2.7%増）、営業利益29億円（前期比2.0%増）、経常利益37億円（前期比1.5%増）、当期純利益24億円（前期比4.1%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ16億43百万円増加し322億90百万円となりました。主な増加は現金及び預金9億65百万円、投資有価証券39億53百万円で、主な減少は有価証券5億73百万円、関係会社預け金30億45百万円です。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ83百万円増加し30億76百万円となりました。主な増加は未払法人税等2億42百万円、繰延税金負債46百万円で、主な減少は未払金42百万円、長期未払金85百万円です。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ15億60百万円増加し292億13百万円となりました。

この結果、自己資本比率は90.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ20百万円(0.6%)増加し32億7百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億41百万円の収入(前年同期は17億58百万円の収入)となりました。これは主に税引前当期純利益36億43百万円に対し、受取利息及び配当金2億79百万円、投資有価証券売却益4億53百万円、法人税等の支払額10億88百万円があつたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億56百万円の支出(前年同期は3億7百万円の支出)となりました。これは主に関係会社預け金の減少による資金の増加21億円、有価証券の売却・償還による収入11億円、投資有価証券の売却・償還による収入16億41百万円に対し、有形固定資産の取得による支出5億73百万円、投資有価証券の取得による支出55億99百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億65百万円の支出(前年同期は6億73百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	90.2%	90.5%
時価ベースの自己資本比率	74.9%	74.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	21.1%	20.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の金額を使用しております。
- インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが僅少のため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上による株主の皆様への利益還元を、企業経営の重要な使命と認識しております。利益配分は、安定的な配当継続を重視する一方で、企業成長を実現するための、事業戦略の展開、新規事業、経営体質強化のための投資等に備え、適正な資金量を内部留保することも重要であると考えております。

上述のもと、利益還元に関しましては、同業他社の動向等を勘案し、配当性向 30%を目処として配当を実施していく方針です。

平成26年3月期におきましては、当社の配当方針と現下の経営状況を鑑み、1株当たり19円（年間で4円の増配）の期末配当を実施させていただきます。

また、次期の配当につきましては、中間配当19円、期末配当19円とし、年間配当は1株当たり38円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月25日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『人々の健康と幸せを実現する企業を目指す』ことを経営の基本姿勢としており、臨床診断薬、産業検査薬、医薬、化粧品の各事業を通じて常に人々の健康と幸せに貢献することにより社会的に信頼され、かつ必要とされる企業であり続けることが当社発展の条件であると考えております。当社は、得意とする事業分野に経営資源を集中し、研究開発、生産、販売各部門の独自の先端技術力を極めた事業基盤のもとに、企業のブランド力を高め、企業価値の最大化および活力ある企業風土を確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画に基づき既存事業の育成と共に新規事業推進による新たな価値の創出を図り、売上高200億円、営業利益率22.0%以上の確保を目標として経営してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

事業環境の変化に対応し成長発展を遂げるために、次のような経営戦略に取り組んでまいりたいと考えております。

- ・開発的投資による成長分野における新技術開発のためのM&A・提携・委託
- ・戦略的投資による事業領域拡大のための市場開拓・製品及びサービス開発
- ・成長分野の基盤構築と既存事業の品質向上
- ・内部統制システムの強化とコンプライアンスの徹底

(4) 会社の対処すべき課題

新たな企業価値創出のため、以下の事項を各事業の重要課題に設定のうえ対処してまいります。

臨床診断薬事業	<ul style="list-style-type: none"> ・外部提携による新技術開発 ・抗体技術を活かした試薬開発 ・全自动微生物検査装置（ライサス）のリニューアル ・製品の海外展開
産業検査薬事業	<ul style="list-style-type: none"> ・国際基準準拠対応 ・培養技術を活かした再生医療分野への展開 ・環境衛生コンサルティングの展開
医 薬 事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・自社原料を活かした製品の開発 ・同仁堂共同会社設立と事業展開 ・健康未来創造研究会の新業態展開 ・グループ企業の連携
化 粧 品 事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクプラン取扱店拡大 ・ビューティートレーナーによる体感販売の強化 ・ブランド構築のためのエビデンス取得 ・海外（中国）への輸出展開

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,202	3,168
受取手形	81	60
売掛金	3,002	3,165
有価証券	1,087	513
商品及び製品	1,733	1,558
仕掛品	428	358
原材料及び貯蔵品	572	851
前払費用	28	31
繰延税金資産	169	209
関係会社預け金	8,234	5,188
リース投資資産	37	38
その他	48	59
貸倒引当金	△23	△27
流動資産合計	17,603	15,176
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,172	2,035
構築物（純額）	42	36
機械及び装置（純額）	467	413
車両運搬具（純額）	1	5
工具、器具及び備品（純額）	70	41
土地	2,478	2,770
リース資産（純額）	4	1
建設仮勘定	-	64
有形固定資産合計	5,238	5,369
無形固定資産		
ソフトウェア	47	22
その他	12	12
無形固定資産合計	60	35
投資その他の資産		
投資有価証券	7,560	11,513
従業員に対する長期貸付金	1	1
長期前払費用	0	7
敷金及び保証金	111	110
リース投資資産	62	70
その他	33	30
貸倒引当金	△26	△25
投資その他の資産合計	7,743	11,708
固定資産合計	13,042	17,113
資産合計	30,646	32,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,140	1,100
リース債務	3	1
未払金	157	115
未払費用	326	286
未払法人税等	584	826
未払消費税等	25	53
預り金	42	25
賞与引当金	200	191
役員賞与引当金	24	26
歩戻引当金	15	17
流動負債合計	2,520	2,645
固定負債		
長期未払金	85	-
リース債務	1	-
退職給付引当金	3	3
長期預り保証金	371	371
繰延税金負債	9	55
固定負債合計	472	431
負債合計	2,993	3,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449	4,449
資本剰余金		
資本準備金	5,376	5,376
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	5,378	5,378
利益剰余金		
利益準備金	304	304
その他利益剰余金		
別途積立金	11,830	11,830
繰越利益剰余金	5,362	6,907
利益剰余金合計	17,497	19,041
自己株式	△97	△97
株主資本合計	27,228	28,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425	441
評価・換算差額等合計	425	441
純資産合計	27,653	29,213
負債純資産合計	30,646	32,290

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,189	13,141
売上原価	6,275	6,242
売上総利益	6,914	6,898
販売費及び一般管理費	4,188	4,054
営業利益	2,725	2,844
営業外収益		
受取利息	59	41
有価証券利息	19	54
受取配当金	149	184
投資有価証券償還益	41	49
投資有価証券売却益	27	454
デリバティブ評価益	138	–
投資事業組合運用益	–	21
その他	12	15
営業外収益合計	449	821
営業外費用		
支払利息	0	0
投資有価証券償還損	–	5
投資有価証券売却損	–	0
デリバティブ評価損	–	12
投資事業組合運用損	0	–
為替差損	2	3
その他	0	0
営業外費用合計	2	21
経常利益	3,172	3,643
特別利益		
固定資産売却益	–	0
抱合せ株式消滅差益	212	–
特別利益合計	212	0
特別損失		
固定資産処分損	6	0
投資有価証券評価損	99	–
特別損失合計	105	0
税引前当期純利益	3,279	3,643
法人税、住民税及び事業税	1,074	1,327
法人税等調整額	△27	10
法人税等合計	1,047	1,338
当期純利益	2,231	2,305

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

資本金	株主資本								
	資本剰余金			利益剰余金					
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,449	5,376	2	304	11,830	3,802			15,936
当期変動額									
剩余金の配当							△671	△671	
当期純利益							2,231	2,231	
自己株式の取得									
自己株式の処分			—	—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,560	1,560	
当期末残高	4,449	5,376	2	304	11,830	5,362			17,497

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△96	25,668	△275	△275	25,392
当期変動額					
剩余金の配当		△671			△671
当期純利益		2,231			2,231
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			700	700	700
当期変動額合計	△0	1,559	700	700	2,260
当期末残高	△97	27,228	425	425	27,653

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

資本金	株主資本							
	資本剰余金			利益剰余金				
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,449	5,376	2	5,378	304	11,830	5,362	17,497
当期変動額								
剩余金の配当							△761	△761
当期純利益							2,305	2,305
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	1,544	1,544
当期末残高	4,449	5,376	2	5,378	304	11,830	6,907	19,041

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△97	27,228	425	425	27,653
当期変動額					
剩余金の配当		△761			△761
当期純利益		2,305			2,305
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			16	16	16
当期変動額合計	△0	1,543	16	16	1,560
当期末残高	△97	28,771	441	441	29,213

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,279	3,643
減価償却費	366	350
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△212	-
引当金の増減額（△は減少）	△5	△1
受取利息及び受取配当金	△228	△279
支払利息	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	△15	△140
たな卸資産の増減額（△は増加）	△146	△33
仕入債務の増減額（△は減少）	△7	△40
投資有価証券売却損益（△は益）	△27	△453
デリバティブ評価損益（△は益）	△138	12
投資有価証券評価損益（△は益）	99	-
固定資産売却益	-	△0
その他	△78	△126
小計	2,884	2,929
法人税等の支払額	△1,125	△1,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,758	1,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の増減額（△は増加）	900	2,100
有価証券の売却及び償還による収入	200	1,100
有形固定資産の取得による支出	△261	△573
無形固定資産の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	276	1,641
投資有価証券の取得による支出	△1,437	△5,599
利息及び配当金の受取額	228	275
固定資産の売却による収入	-	0
関係会社株式の取得による支出	△165	-
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△47	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307	△1,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3	△3
配当金の支払額	△670	△761
自己株式の増減額（△は増加）	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673	△765
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	777	20
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	57	-
現金及び現金同等物の期首残高	2,352	3,187
現金及び現金同等物の期末残高	3,187	3,207

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

③ たな卸資産評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a. 商品及び製品・原材料・仕掛品

総平均法

b. 貯蔵品

最終仕入原価法

④ 固定資産の減価償却方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～8年

工具、器具及び備品 4年～20年

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております

⑤ 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

⑥ 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ. 一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上しております。

ロ. 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

取締役賞与の支出に備えるため、当期における支払見込額を計上しております。

d. 歩戻引当金

将来の売上割戻の支払に備えるため、当期末において得意先別に金額が未確定のものを過去の実績割戻率を勘案して見積計上しております。

e. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑦ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理に関する事項

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品の区別のセグメントから構成されており、「臨床診断薬事業」、「産業検査薬事業」、「医薬事業」および「化粧品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「臨床診断薬事業」は診断用薬の製造、仕入、販売と検査用機器および器材他の仕入、販売をしております。「産業検査薬事業」は検査薬の製造、仕入、販売と検査用機器および器材他の仕入、販売をしております。「医薬事業」は医薬品・健康食品他の製造、仕入、販売をしております。「化粧品事業」は化粧品他の製造、仕入、販売をしております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				
	臨床診断薬 事業	産業検査薬 事業	医薬事業	化粧品事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,497	2,885	3,734	1,072	13,189
セグメント利益	1,420	969	714	312	3,417
セグメント資産	3,591	1,524	4,814	1,034	10,964
その他の項目					
減価償却費	70	35	153	28	287
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	99	73	114	8	296

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				
	臨床診断薬 事業	産業検査薬 事業	医薬事業	化粧品事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,326	2,870	3,853	1,090	13,141
セグメント利益	1,422	928	817	365	3,534
セグメント資産	3,546	1,813	4,843	1,109	11,312
その他の項目					
減価償却費	66	38	156	26	288
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3	1	27	60	93

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

報告セグメントの変更等に関する事項

当社は中期経営計画の事業戦略に沿った今後の事業展開を踏まえ、経営管理の実態を適正に継続表示するため報告形態を検討した結果、報告セグメントを変更することと致しました。

従来の「診断薬事業」を、臨床検査薬を主とした「臨床診断薬事業」、食品衛生検査を主とした「産業検査薬事業」に区分して表示致します。

これにより当事業年度より「臨床診断薬事業」、「産業検査薬事業」、「医薬事業」および「化粧品事業」の区分に報告セグメントを変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、「③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

- ④ 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,417	3,534
全社費用(注)	△692	△689
損益計算書の営業利益	2,725	2,844

(注) 全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	10,964	11,312
全社資産(注)	19,681	20,977
貸借対照表の資産合計	30,646	32,290

(注) 全社資産は主に支援部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	287	288	78	62	366	350
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	296	93	23	301	319	394

(注) 1. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

2. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、支援部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		当事業年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,234円68銭	1株当たり純資産額	1,304円36銭
1株当たり当期純利益	99円65銭	1株当たり当期純利益	102円95銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	当事業年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕
当期純利益(百万円)	2,231	2,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,231	2,305
期中平均株式数(千株)	22,397	22,396

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。